

令和 6 年度  
第 2 回  
東京都板橋区国民健康保険運営協議会資料  
(条例改正関係)

令和 7 年 2 月 2 5 日 (火)

板橋区役所北館 9 階 大会議室

板橋区健康生きがい部国保年金課

## 目 次

・ 東京都板橋区国民健康保険条例改正概要（案） .....	1
・ 東京都板橋区国民健康保険条例新旧対照表 .....	4
・ 国民健康保険料の算定のしくみ .....	11
・ 板橋区国保における保険料率等の推移 .....	16
・ 被保険者数と医療費（療養諸費）の推移 .....	17
・ 一人当たりの医療費（保険者負担額）の推移 .....	17
・ 令和 7 年度収入別・世帯構成別保険料試算 .....	18
・ 令和 7 年度国の施策及び予算に関する要望書 .....	20
・ 令和 7 年度東京都の施策及び予算に関する要望書 .....	23

# 東京都板橋区国民健康保険条例改正概要（案）

## 1 改正理由

令和7年度における板橋区国民健康保険事業を適正に運営するため、国民健康保険料率等を改定する。

## 2 改正の経緯

国民健康保険料については、基礎賦課額保険料、後期高齢者支援金等賦課額保険料、介護納付金賦課額保険料を徴収している。基礎賦課額保険料及び後期高齢者支援金等賦課額保険料の料率については、特別区の統一保険料率により賦課を行ってきた。

都道府県が区市町村とともに国民健康保険の保険者となり、納付金制度等が導入された平成30年度の国保制度改革への対応方針について、特別区長会では「将来的な方向性（都内保険料水準の統一、医療費の適正化、収納率の向上、法定外繰入の解消又は縮減）に沿って段階的に移行すべく23区統一で対応する。ただし、この水準を参考に各区独自に対応することも可」とすることとし、引き続き統一保険料方式を維持することを確認した。

板橋区では、特別区という狭い地域内で同じ世帯構成、同じ所得ならば、隣接する区と同じ保険料とすることが区民にとって理解しやすいことから、令和7年度の保険料についても、23区統一の基準保険料率を採用することとする。

23区統一の基準保険料率は、東京都が示す納付金等をもとに賦課総額を設定して算定している。制度改革による納付金制度導入に伴う保険料負担急増を回避するため、国の激変緩和措置期間（6年間）に合わせ、改革初年度の平成30年度は納付金全額でなく94%を賦課総額に組み入れ、原則年1%ずつ引き上げていくこととした。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大等の特殊な要因があり、下表のとおり被保険者の負担を軽減するため、納付金組入率を据え置く等の対応を行ったことから、計画通り進まず、令和6年2月の区長会総会において、当初の計画から遅れた2年分を延長し、令和8年度の達成をめざすこととした。

単位（％）									
年度	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
計画	94	95	96	97	98	99	100	—	—
見直後	94	95	96	96	97.3	97.3	98	99	100

なお、令和4年度から令和6年度までの基礎賦課額保険料の納付金組入率は、更なる負担抑制のため追加で一般財源を投入し、令和4年度は92.3%、令和5年度は90.3%、令和6年度は93.5%とした。

令和7年度の基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額の保険料については、昨年決定した見直し後の計画通り納付金組入率を99%とし、それぞれ保険料に反映させた。

### 3 改正の内容

- (1) 基礎賦課額保険料（第 15 条の 4、第 15 条の 8、第 19 条の 2、第 19 条の 4 関係）

区 分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	差引増減 (A - B = C)	増加率 (C / B)
被保険者数		104,513 人	103,418 人	1,095 人	1.1%
賦課割合 (所得割：均等割)		55 : 45	56 : 44	—	—
料率	所得割	7.71 / 100	8.69 / 100	△0.98 / 100	△11.3%
	均等割	47,300 円	49,100 円	△1,800 円	△3.7%
低所得者の均等割額 の減ずる額	7 割減額	33,110 円	34,370 円	△1,260 円	△3.7%
	5 割減額	23,650 円	24,550 円	△900 円	△3.7%
	2 割減額	9,460 円	9,820 円	△360 円	△3.7%
未就学児の均等割額 (減額後)	7 割減額世帯	7,095 円	7,365 円	△270 円	△3.7%
	5 割減額世帯	11,825 円	12,275 円	△450 円	△3.7%
	2 割減額世帯	18,920 円	19,640 円	△720 円	△3.7%
	7・5・2 割 減額以外世帯	23,650 円	24,550 円	△900 円	△3.7%
賦課限度額		660,000 円	650,000 円	10,000 円	1.5%

- (2) 後期高齢者支援金等賦課額保険料（第 15 条の 12、第 15 条の 16、第 19 条の 2、第 19 条の 4 関係）

区 分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	差引増減 (A - B = C)	増加率 (C / B)
被保険者数		104,513 人	103,418 人	1,095 人	1.1%
賦課割合 (所得割：均等割)		55 : 45	56 : 44	—	—
料率	所得割	2.69 / 100	2.80 / 100	△0.11 / 100	△3.9%
	均等割	16,800 円	16,500 円	300 円	1.8%
低所得者の均等割額 の減ずる額	7 割減額	11,760 円	11,550 円	210 円	1.8%
	5 割減額	8,400 円	8,250 円	150 円	1.8%
	2 割減額	3,360 円	3,300 円	60 円	1.8%
未就学児の均等割額 (減額後)	7 割減額世帯	2,520 円	2,475 円	45 円	1.8%
	5 割減額世帯	4,200 円	4,125 円	75 円	1.8%
	2 割減額世帯	6,720 円	6,600 円	120 円	1.8%
	7・5・2 割 減額以外世帯	8,400 円	8,250 円	150 円	1.8%
賦課限度額		260,000 円	240,000 円	20,000 円	8.3%

(3) 介護納付金賦課額保険料（第 16 条の 4、第 19 条の 2 関係）

区 分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	差引増減 (A - B = C)	増加率 (C / B)
第 2 号被保険者数		34,961 人	35,342 人	△381 人	△1.1%
賦課割合 (所得割：均等割)		55：45	55：45	—	—
賦課総額		1,293,959 千円	1,296,669 千円	△2,710 千円	△0.2%
料率	所得割	2.22/100	2.28/100	△0.06/100	△2.6%
	均等割	16,600 円	16,500 円	100 円	0.6%
低所得者の 均等割額の 減ずる額	7 割減額	11,620 円	11,550 円	70 円	0.6%
	5 割減額	8,300 円	8,250 円	50 円	0.6%
	2 割減額	3,320 円	3,300 円	20 円	0.6%
賦課限度額		170,000 円	170,000 円	—	—

(4) 5 割減額及び 2 割減額の所得判定基準額（第 19 条の 2 関係）

(1)～(3)の 5 割減額及び 2 割減額の対象となる所得判定基準額を国民健康保険法施行令の一部を改正する政令により、次のように改定する。

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
5 割 減額	43 万円 + (国保加入者数 × <u>30.5 万円</u> ) + (給与所得者等の数 - 1) × 10 万円	43 万円 + (国保加入者数 × <u>29.5 万円</u> ) + (給与所得者等の数 - 1) × 10 万円
2 割 減額	43 万円 + (国保加入者数 × <u>56 万円</u> ) + (給与所得者等の数 - 1) × 10 万円	43 万円 + (国保加入者数 × <u>54.5 万円</u> ) + (給与所得者等の数 - 1) × 10 万円

## 4 施行期日等

(1) 施行期日

令和 7 年 4 月 1 日

(2) 経過措置

改正後の第 15 条の 4、第 15 条の 8、第 15 条の 12、第 15 条の 16、第 16 条の 4、第 19 条の 2 及び第 19 条の 4 の規定は、令和 7 年度以後の年度分の保険料について適用し、令和 6 年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

東京都板橋区国民健康保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前
<p>○東京都板橋区国民健康保険条例</p> <p>昭和34年11月30日 東京都板橋区条例第22号</p> <p>第1条～第15条の3 略</p> <p>(基礎賦課額の保険料率)</p> <p>第15条の4 基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 所得割 <u>100分の7.71</u> (基礎賦課総額の100分の55に相当する額を被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の見込額 (法施行令第29条の7 第2項第4号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則 (昭和33年厚生省令第53号。以下「省令」という。) 第32条の9に規定する方法により補正された後の金額) の総額で除して得た数)</p> <p>(2) 被保険者均等割 被保険者1人につき <u>4万7,300円</u> (基礎賦課総額の100分の45に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2か年度の各年度における被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額)</p> <p>第15条の5から第15条の7まで 略</p> <p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第15条の8 第14条の4の基礎賦課額は、<u>66万円</u>を超えることができない。</p> <p>第15条の9～第15条の11 略</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課額の保険料率)</p> <p>第15条の12 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 所得割 <u>100分の2.69</u> (後期高齢者支援金等賦課総額の100分の55に相当する額を被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の見込額 (法施行令第29条の7 第3項第4号ただし書に規定する場合にあつては、省令第32条の9の2に規定する方法により補正された後の金額) の総額で除して得た数)</p> <p>(2) 被保険者均等割 被保険者1人につき <u>1万6,800円</u> (後期高齢者支</p>	<p>○東京都板橋区国民健康保険条例</p> <p>昭和34年11月30日 東京都板橋区条例第22号</p> <p>第1条～第15条の3 略</p> <p>(基礎賦課額の保険料率)</p> <p>第15条の4 基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 所得割 <u>100分の8.69</u> (基礎賦課総額の100分の56に相当する額を被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の見込額 (法施行令第29条の7 第2項第4号ただし書に規定する場合にあつては、国民健康保険法施行規則 (昭和33年厚生省令第53号。以下「省令」という。) 第32条の9に規定する方法により補正された後の金額) の総額で除して得た数)</p> <p>(2) 被保険者均等割 被保険者1人につき <u>4万9,100円</u> (基礎賦課総額の100分の44に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2か年度の各年度における被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額)</p> <p>第15条の5から第15条の7まで 略</p> <p>(基礎賦課限度額)</p> <p>第15条の8 第14条の4の基礎賦課額は、<u>65万円</u>を超えることができない。</p> <p>第15条の9～第15条の11 略</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課額の保険料率)</p> <p>第15条の12 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 所得割 <u>100分の2.80</u> (後期高齢者支援金等賦課総額の100分の56に相当する額を被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の見込額 (法施行令第29条の7 第3項第4号ただし書に規定する場合にあつては、省令第32条の9の2に規定する方法により補正された後の金額) の総額で除して得た数)</p> <p>(2) 被保険者均等割 被保険者1人につき <u>1万6,500円</u> (後期高齢者支</p>

改正後	改正前
<p> <u>援金等賦課総額の100分の45</u>に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2か年度の各年度における被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額)            第15条の13から第15条の15まで 略            (後期高齢者支援金等賦課限度額)            第15条の16 第15条の10の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>26万円</u>を超えることができない。            第16条～第16条の3 略            (介護納付金賦課額の保険料率)            第16条の4 介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率は、次のとおりとする。            (1) 所得割 <u>100分の2.22</u> (介護納付金賦課総額の100分の55に相当する額を介護納付金賦課被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の見込額 (法施行令第29条の7第4項第4号ただし書に規定する場合にあつては、省令第32条の10に規定する方法により補正された後の金額) の総額で除して得た数)            (2) 被保険者均等割 被保険者1人につき <u>1万6,600円</u> (介護納付金賦課総額の100分の45に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2か年度の各年度における介護納付金賦課被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額)            第16条の5～第19条 略            (低所得者の保険料の減額)            第19条の2 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の額は、第14条の4の基礎賦課額から、それぞれ当該各号のアに定める額を減額して得た額 (当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>) 及び第15条の10の後期高齢者支援金等賦課額から、それぞれ当該各号のイに定める額を減額して得た額 (当該減額して得た額が<u>26万円</u>を超える場合には、<u>26万円</u>) 並びに第16条の2の介護納付金賦課額から、それぞれ当該各号の         </p>	<p>           援金等賦課総額の<u>100分の44</u>に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2か年度の各年度における被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額)            第15条の13から第15条の15まで 略            (後期高齢者支援金等賦課限度額)            第15条の16 第15条の10の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>24万円</u>を超えることができない。            第16条～第16条の3 略            (介護納付金賦課額の保険料率)            第16条の4 介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率は、次のとおりとする。            (1) 所得割 <u>100分の2.28</u> (介護納付金賦課総額の100分の55に相当する額を介護納付金賦課被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等の見込額 (法施行令第29条の7第4項第4号ただし書に規定する場合にあつては、省令第32条の10に規定する方法により補正された後の金額) の総額で除して得た数)            (2) 被保険者均等割 被保険者1人につき <u>1万6,500円</u> (介護納付金賦課総額の100分の45に相当する額を当該年度の前年度及びその直前の2か年度の各年度における介護納付金賦課被保険者の数等を勘案して算定した数で除して得た額)            第16条の5～第19条 略            (低所得者の保険料の減額)            第19条の2 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の額は、第14条の4の基礎賦課額から、それぞれ当該各号のアに定める額を減額して得た額 (当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>) 及び第15条の10の後期高齢者支援金等賦課額から、それぞれ当該各号のイに定める額を減額して得た額 (当該減額して得た額が<u>24万円</u>を超える場合には、<u>24万円</u>) 並びに第16条の2の介護納付金賦課額から、それぞれ当該各号の         </p>

改正後	改正前
<p>ウに定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1) 世帯主、当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（法第6条第8号に該当したことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属する者をいう。以下同じ。）につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額（同法第317条の2第1項第2号に規定する青色専従者給与額又は同法第313条第5項に規定する事業専従者控除額については、同条第3項、第4項又は第5項の規定を適用せず、所得税法（昭和40年法律第33号）第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとし、地方税法第314条の2第1項に規定する山林所得金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等所得相互免除法第8条第2項に規定する特例適用利子等の額、同条第4項に規定する特例適用配当等の額、租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用</p>	<p>ウに定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1) 世帯主、当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者（法第6条第8号に該当したことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属する者をいう。以下同じ。）につき算定した地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額（同法第317条の2第1項第2号に規定する青色専従者給与額又は同法第313条第5項に規定する事業専従者控除額については、同条第3項、第4項又は第5項の規定を適用せず、所得税法（昭和40年法律第33号）第57条第1項、第3項又は第4項の規定の例によらないものとし、地方税法第314条の2第1項に規定する山林所得金額及び他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額、同法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額、同法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等所得相互免除法第8条第2項に規定する特例適用利子等の額、同条第4項に規定する特例適用配当等の額、租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用</p>



改正後	改正前
<p>利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。) の算定についても同様とする。以下この条において同じ。) 及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者(次号及び第3号において「世帯主等」という。))のうち給与所得を有する者(前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。))をいう。以下この号において同じ。)の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この号、次号及び第3号において「給与所得者等の数」という。))が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)を超えない世帯に係る保険料の納付義務者</p> <p>ア 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>3,110円</u></p> <p>イ 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>1万1,760円</u></p> <p>ウ 介護納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>1万1,620円</u></p> <p>(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分</p>	<p>利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。) の算定についても同様とする。以下この条において同じ。) 及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主並びに当該世帯主の世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者(次号及び第3号において「世帯主等」という。))のうち給与所得を有する者(前年中に同条第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者に限る。))をいう。以下この号において同じ。)の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に地方税法第314条の2第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額の控除を受けた者(年齢65歳未満の者にあつては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者にあつては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者に限る。))をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この号、次号及び第3号において「給与所得者等の数」という。))が2以上の場合にあつては、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)を超えない世帯に係る保険料の納付義務者</p> <p>ア 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>3万4,370円</u></p> <p>イ 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>1万1,550円</u></p> <p>ウ 介護納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>1万1,550円</u></p> <p>(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分</p>

改正後	改正前
<p>して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に、<u>30万5,000円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する以外の者</p> <p>ア 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>2万3,650円</u></p> <p>イ 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>8,400円</u></p> <p>ウ 介護納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>8,300円</u></p>	<p>して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に、<u>29万5,000円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前号に該当する以外の者</p> <p>ア 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>2万4,550円</u></p> <p>イ 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>8,250円</u></p> <p>ウ 介護納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>8,250円</u></p>
<p>(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に、<u>56万円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する以外の者</p> <p>ア 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>9,460円</u></p> <p>イ 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>3,360円</u></p> <p>ウ 介護納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について</p>	<p>(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額）に、<u>54万5,000円</u>に当該年度の保険料賦課期日（賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。）現在においてその世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて前2号に該当する以外の者</p> <p>ア 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>9,820円</u></p> <p>イ 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について <u>3,300円</u></p> <p>ウ 介護納付金賦課額に係る被保険者均等割額 被保険者1人について</p>

改正後	改正前
<p><u>3,320円</u></p> <p>第19条の3 略</p>	<p><u>3,300円</u></p> <p>第19条の3 略</p>
<p>(未就学児の被保険者均等割額の減額)</p>	<p>(未就学児の被保険者均等割額の減額)</p>
<p>第19条の4 当該年度において、納付義務者の属する世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の被保険者均等割額</p>	<p>第19条の4 当該年度において、納付義務者の属する世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の被保険者均等割額</p>
<p>(第19条の2に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額)は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p>	<p>(第19条の2に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額)は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</p>
<p>(1) 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p>	<p>(1) 基礎賦課額に係る被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p>
<p>ア 第19条の2第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>7,095円</u></p>	<p>ア 第19条の2第1号アに規定する金額を減額した世帯 <u>7,365円</u></p>
<p>イ 第19条の2第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>1万1,825円</u></p>	<p>イ 第19条の2第2号アに規定する金額を減額した世帯 <u>1万2,275円</u></p>
<p>ウ 第19条の2第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>1万8,920円</u></p>	<p>ウ 第19条の2第3号アに規定する金額を減額した世帯 <u>1万9,640円</u></p>
<p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>2万3,650円</u></p>	<p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>2万4,550円</u></p>
<p>(2) 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p>	<p>(2) 後期高齢者支援金等賦課額に係る被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める額</p>
<p>ア 第19条の2第1号イに規定する金額を減額した世帯 <u>2,520円</u></p>	<p>ア 第19条の2第1号イに規定する金額を減額した世帯 <u>2,475円</u></p>
<p>イ 第19条の2第2号イに規定する金額を減額した世帯 <u>4,200円</u></p>	<p>イ 第19条の2第2号イに規定する金額を減額した世帯 <u>4,125円</u></p>
<p>ウ 第19条の2第3号イに規定する金額を減額した世帯 <u>6,720円</u></p>	<p>ウ 第19条の2第3号イに規定する金額を減額した世帯 <u>6,600円</u></p>
<p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>8,400円</u></p>	<p>エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 <u>8,250円</u></p>
<p>第19条の5～第29条 略</p>	<p>第19条の5～第29条 略</p>
<p>付 則</p>	<p>付 則</p>
<p>第1条～第10条 略</p>	<p>第1条～第10条 略</p>
<p>付 則 (令和7年 月 日東京都板橋区条例第 号)</p>	
<p>(施行期日)</p>	

改正後	改正前
<p>1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。</p>	
<p><u>(経過措置)</u></p>	
<p>2 この条例による改正後の第15条の4、第15条の8、第15条の12、第15条の16、第16条の4、第19条の2及び第19条の4の規定は、令和7年度以後の年度分の保険料について適用し、令和6年度以前の年度分の保険料につ</p>	
<p>いては、なお従前の例による。</p>	

## 国民健康保険料の算定のしくみ

### 1 国民健康保険料について

国民健康保険料は、3つの保険料から構成されています。

#### (1) 基礎賦課額保険料（医療分）

医療費などに充てるための保険料。

#### (2) 後期高齢者支援金等賦課額保険料（支援金分）

後期高齢者（主に75歳以上）の方の医療費の一部を負担するための保険料。

#### (3) 介護納付金賦課額保険料（介護分）

介護保険第2号被保険者（40歳から64歳まで）としての保険料。

### 2 国民健康保険事業費納付金について

東京都は、国保事業に要する費用に充てるため、年度ごとに各区市町村から国保事業費納付金を徴収します。

東京都は、医療給付費等の見込を立てたうえで、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を、国保事業費納付金の総額とし、各区市町村の年齢構成の差異を調整後の医療費水準と所得水準を反映して、各区市町村の国保事業費納付金の額を決定します。

各区市町村は、国保事業費納付金を納付するために必要な保険料率を決定します。

【参考】板橋区が東京都に納める令和7年度の国保事業費納付金について

区分	医療分	支援金分	介護分	合計
令和7年度	11,982,697,996 円	4,161,565,917 円	1,383,057,185 円	17,527,321,098 円
令和6年度	13,069,844,663 円	4,059,808,840 円	1,405,273,392 円	18,534,926,895 円
前年度比	▲ 1,087,146,667 円 (▲8.32%)	101,757,077 円 (2.51%)	▲ 22,216,207 円 (▲1.58%)	▲ 1,007,605,797 円 (▲5.44%)

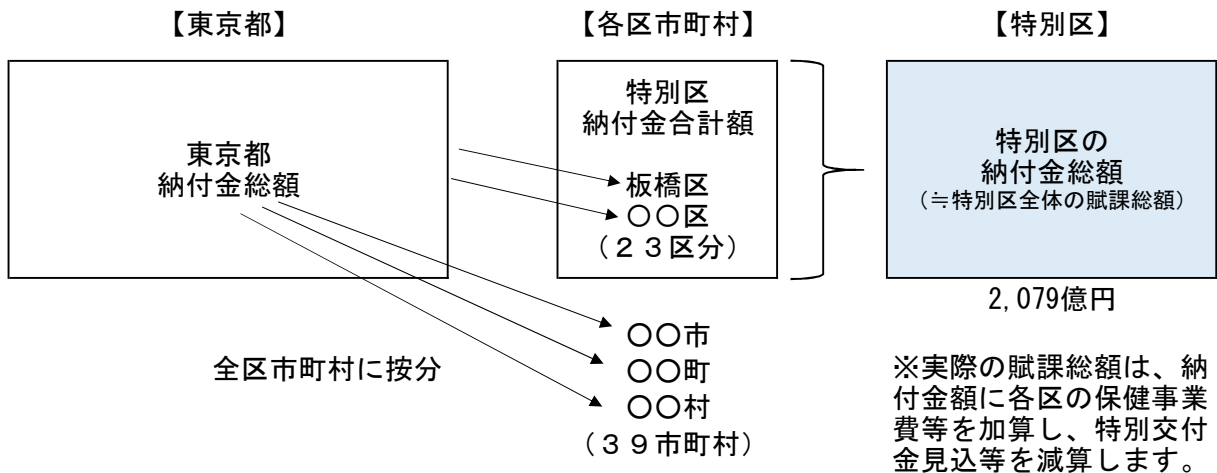
### 3 特別区統一保険料について

特別区の区域内では、同一所得、同一世帯構成であれば、同一の保険料となるよう、基準となる保険料率を共通基準として策定し、各区が条例で定める保険料率をこれに一致させて運用していく、統一保険料方式を行っています。

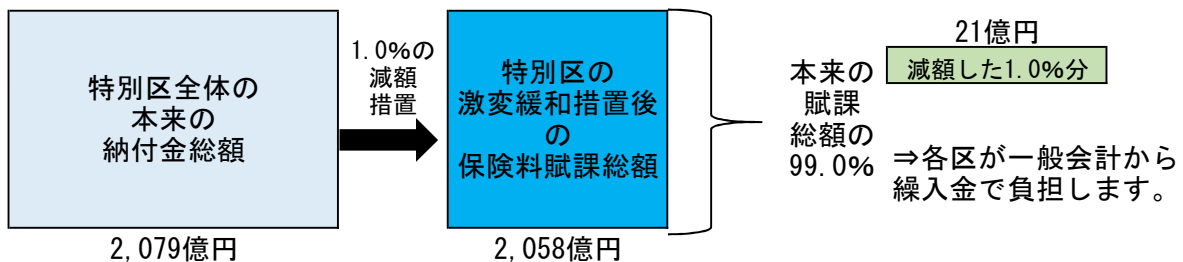
#### 4 令和7年度国民健康保険料率の算出方法について

##### (1) 基礎賦課額保険料（医療分）

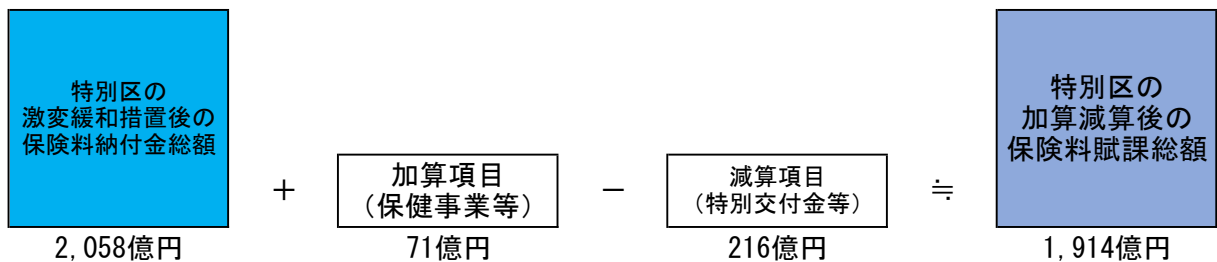
- ① 都が算出した各区の納付金総額を合算して、特別区の納付金総額をベースに保険料額を算定します。



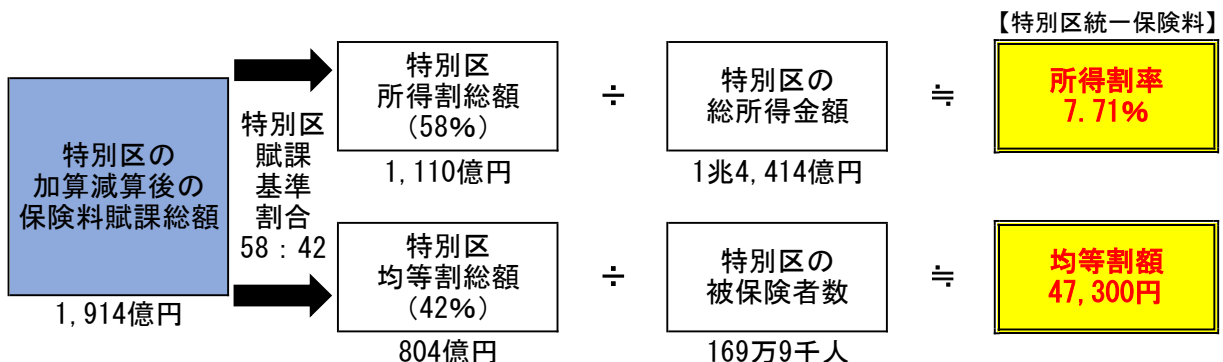
- ② 特別区における激変緩和措置として、本来の納付金総額から1.0%減じる措置を行います。



- ③ 保健事業や任意給付等は、各区市町村で差があるため、納付金に含まれていません。このため、特別交付金等推計可能な交付支援を減算し、保健事業費を加算して、調整します。



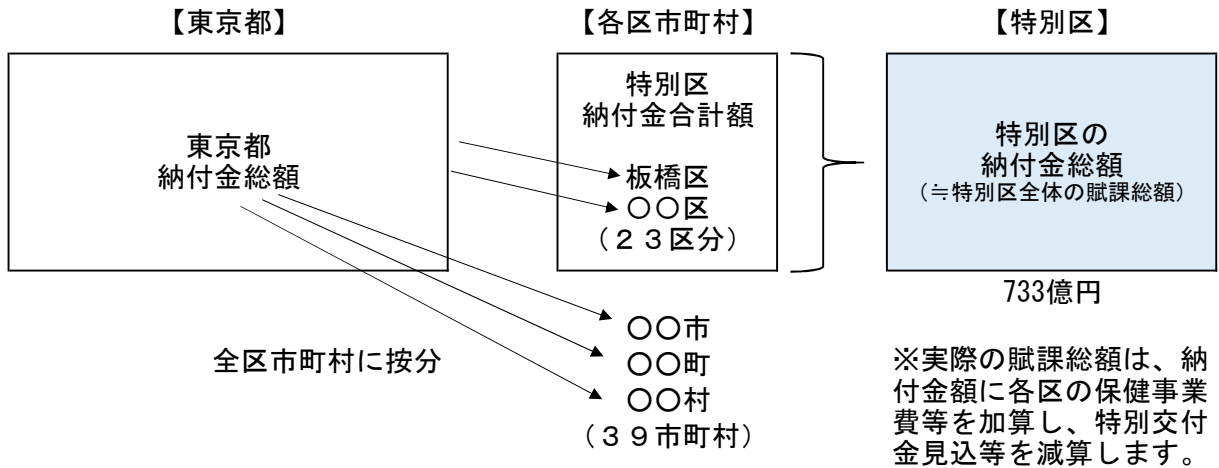
- ④ 激変緩和後の賦課総額から、特別区の基準賦課割合を用いて、保険料を算定します。



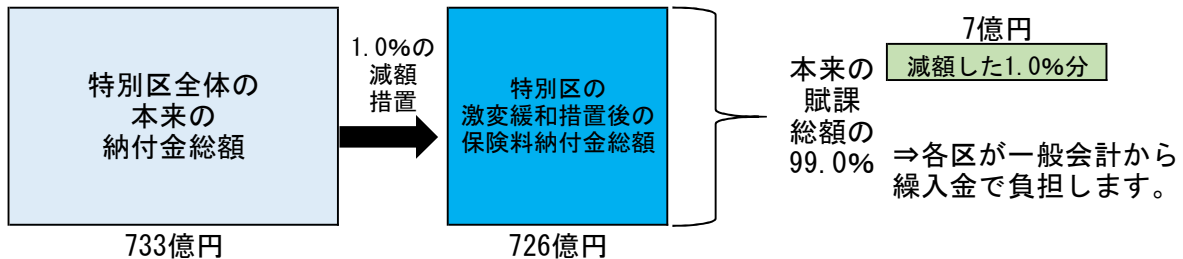
【参考】特別区統一保険料に基づく板橋区の令和7年度分保険料試算額（基礎分） 95億5千万円

## (2) 後期高齢者支援金等賦課額保険料（支援金分）

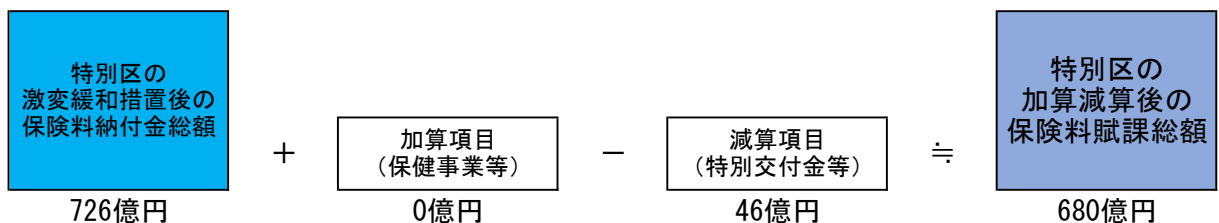
- ① 都が算出した各区の納付金総額を合算して、特別区の納付金総額をベースに保険料額を算定します。



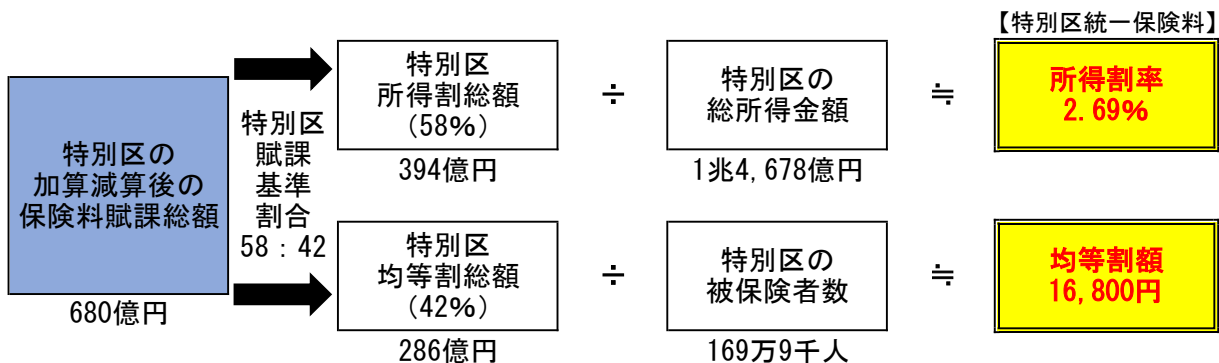
- ② 特別区における激変緩和措置として、本来の納付金総額から1.0%減じる措置を行います。



- ③ 保健事業や任意給付等は、各区市町村で差があるため、納付金に含まれていません。このため、特別交付金等推計可能な交付支援を減算し、保健事業費を加算して、調整します。



- ④ 激変緩和後の賦課総額から、特別区の基準賦課割合を用いて、保険料を算定します。



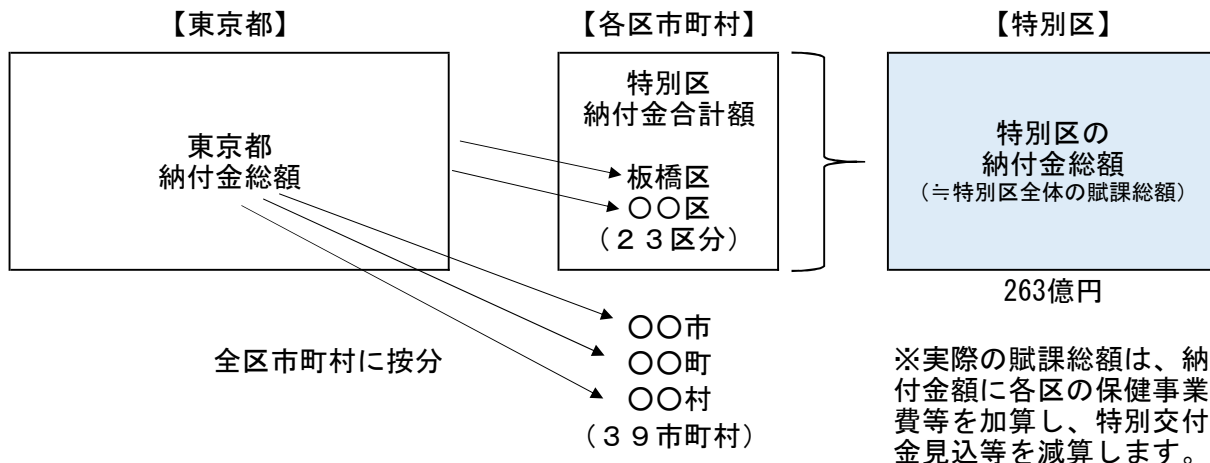
【参考】特別区統一保険料に基づく板橋区の令和7年度分保険料試算額（支援金分） 34億2千万円

### (3) 介護納付金賦課額保険料（介護分）

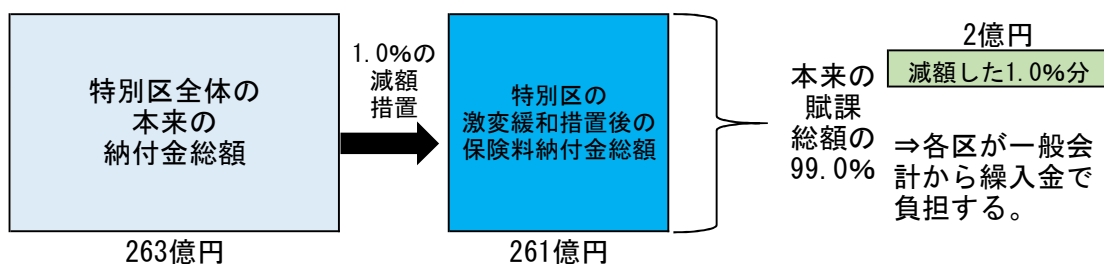
介護分については、均等割額のみ特別区統一保険料とし、所得割率は、各区独自で算出した率となります。

#### ① 均等割額

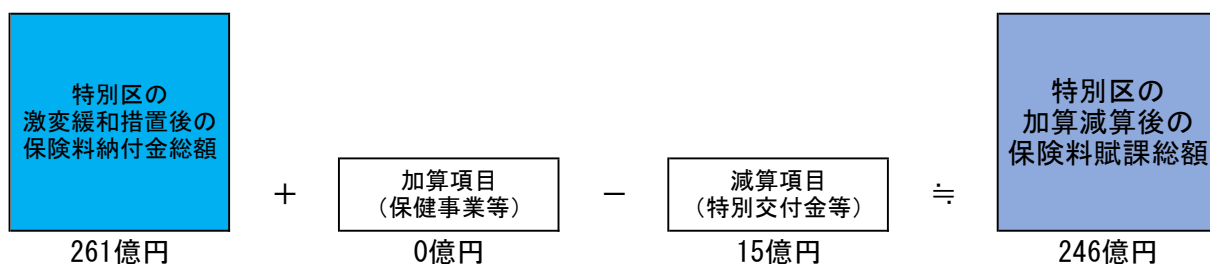
(ア) 都が算出した各区の納付金総額を合算して、特別区の納付金総額をベースに保険料額を算定します。



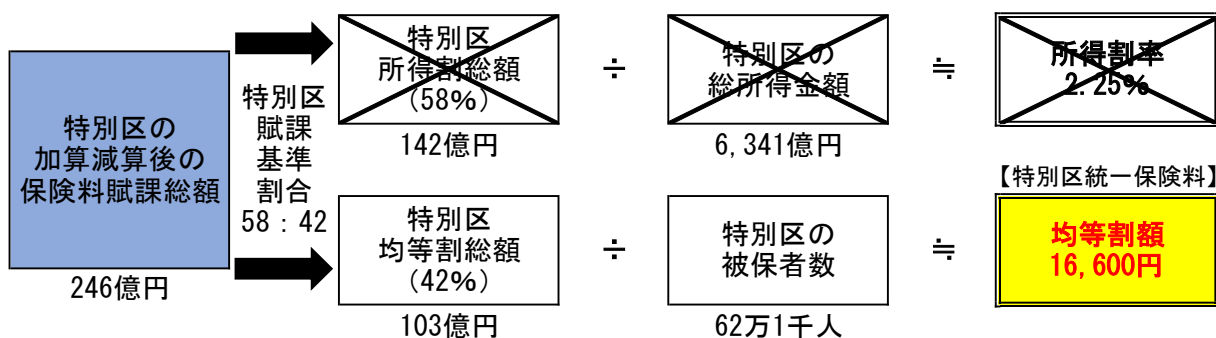
(イ) 特別区における激変緩和措置として、本来の納付金総額から1.0%減じる措置を行います。



(ウ) 保健事業や任意給付等は、各区市町村で差があるため、納付金に含まれていません。このため、特別交付金等推計可能な交付支援を減算し、保健事業費を加算して、調整します。



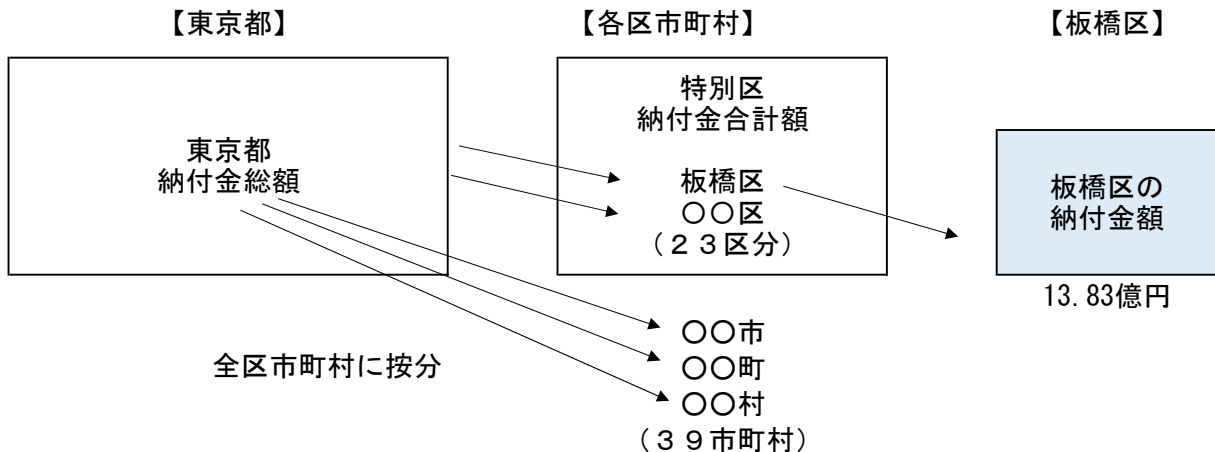
(エ) 激変緩和後の賦課総額から、特別区の基準賦課割合を用いて、均等割額を算定します。



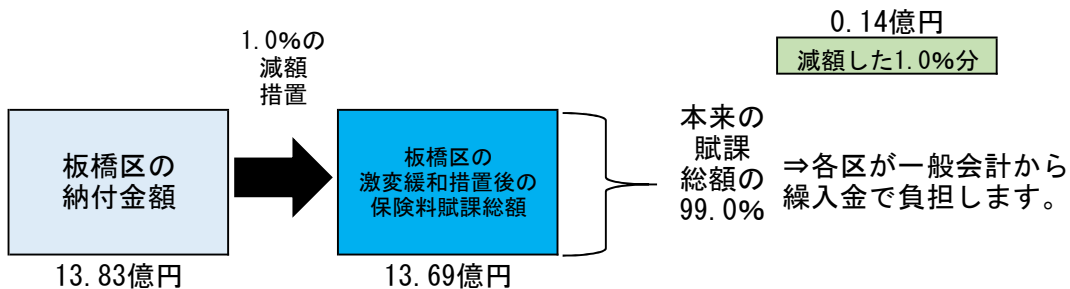


## ② 所得割率

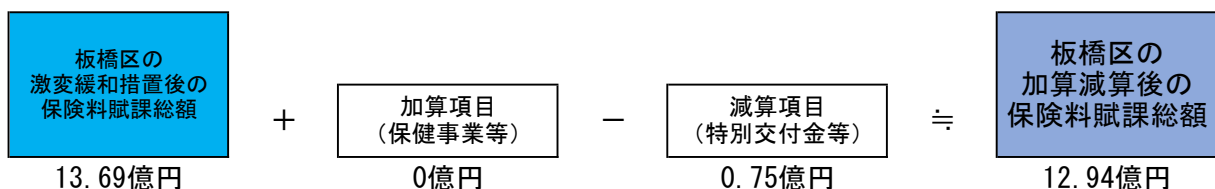
(ア) 介護分の所得割率については、各区独自で算出することになっているため、板橋区の介護納付金額から算出します。



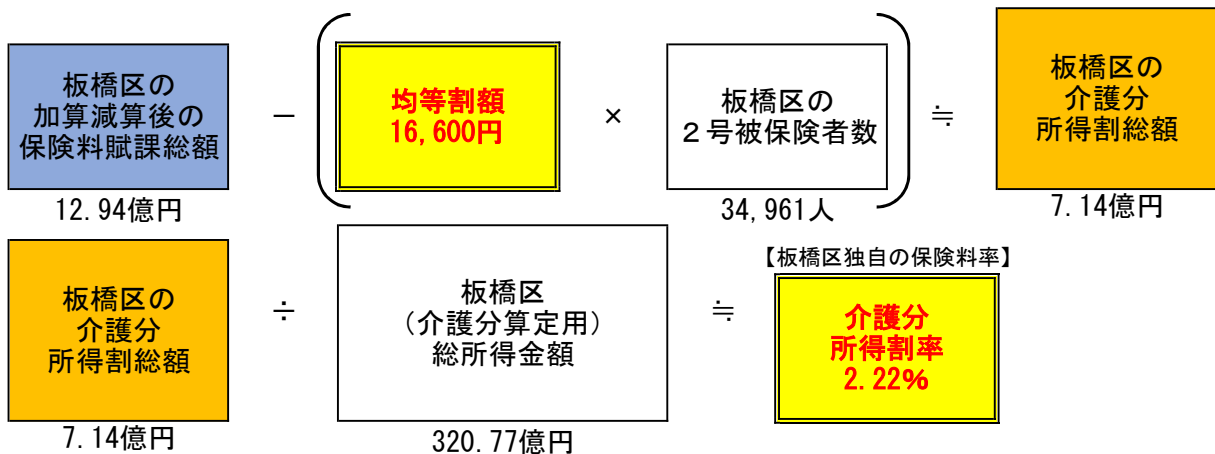
(イ) 特別区における激変緩和措置として、本来の納付金額から1.0%減じる措置を行います。



(ウ) 保健事業や任意給付等は、各区市町村で差があるため、納付金に含まれていません。このため、特別交付金等推計可能な交付支援を減算し、保健事業費を加算して、調整します。



(エ) 板橋区の加算減算後の保険料賦課総額から、均等割総額を引き、所得割総額を求め、所得割総額を板橋区の総所得金額で割り、所得割率を算定します。



【参考】特別区統一保険料に基づく板橋区の令和7年度分保険料試算額(介護分) 11億4千万円

# 板橋区国保における保険料率等の推移

## 1 基礎分・支援分

		令和7年度		令和7年度 標準保険料率(板橋区)		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
賦課割合 (所得割:均等割)		55:45		55:45		56:44		56:44		基礎分 55:45 支援金分 56:44	
保険料率等	所得割率	10.40%		11.34%		11.49%		9.59%		9.44%	
	基礎分 支援金分	7.71%	2.69%	8.40%	2.94%	8.69%	2.80%	7.17%	2.42%	7.16%	2.28%
	均等割額	64,100円		69,114円		65,600円		60,100円		55,300円	
	基礎分 支援金分	47,300円	16,800円	51,385円	17,729円	49,100円	16,500円	45,000円	15,100円	42,100円	13,200円
	賦課限度額	92万円		92万円		89万円		87万円		85万円	
	基礎分 支援金分	66万円	26万円	66万円	26万円	65万円	24万円	65万円	22万円	65万円	20万円
低所得者の 均等割額の 減する額		基礎分	支援金分	基礎分	支援金分	基礎分	支援金分	基礎分	支援金分	基礎分	支援金分
	7割軽減	33,110円	11,760円	35,970円	12,411円	34,370円	11,550円	31,500円	10,570円	29,470円	9,240円
	5割軽減	23,650円	8,400円	25,693円	8,865円	24,550円	8,250円	22,500円	7,550円	21,050円	6,600円
	2割軽減	9,460円	3,360円	10,277円	3,546円	9,820円	3,300円	9,000円	3,020円	8,420円	2,640円
未就学児の 均等割額 (減額後)		基礎分	支援金分	基礎分	支援金分	基礎分	支援金分	基礎分	支援金分	基礎分	支援金分
	7割軽減世帯	7,095円	2,520円	7,707円	2,659円	7,365円	2,475円	6,750円	2,265円	6,315円	1,980円
	5割軽減世帯	11,825円	4,200円	12,846円	4,432円	12,275円	4,125円	11,250円	3,775円	10,525円	3,300円
	2割軽減世帯	18,920円	6,720円	20,554円	7,091円	19,640円	6,600円	18,000円	6,040円	16,840円	5,280円
	7・5・2割減額以外世帯	23,650円	8,400円	25,692円	8,864円	24,550円	8,250円	22,500円	7,550円	21,050円	6,600円
1人当たり保険料		124,088円		136,709円		131,496円		119,665円		109,894円	
	基礎分 支援金分	91,344円	32,744円	101,430円	35,279円	98,694円	32,802円	89,314円	30,351円	83,749円	26,145円

## 2 介護分

		令和7年度		令和7年度 標準保険料率(板橋区)		令和6年度		令和5年度		令和4年度	
賦課割合 (所得割:均等割)		55:45		55:45		55:45		56:44		56:44	
保険料率等	所得割	2.22%		2.39%		2.28%		2.16%		2.43%	
	均等割	16,600円		17,431円		16,500円		16,200円		16,600円	
	賦課限度額	17万円		17万円		17万円		17万円		17万円	
低所得者の 均等割額の 減する額	7割軽減	11,620円		12,202円		11,550円		11,340円		11,620円	
	5割軽減	8,300円		8,716円		8,250円		8,100円		8,300円	
	2割軽減	3,320円		3,487円		3,300円		3,240円		3,320円	
1人当たり保険料		32,648円		34,686円		32,458円		32,215円		33,157円	

平成30年度から、高額療養費、特定健康診査・保健指導の賦課総額への算入率は100%となった。

平成29年度区長会において、賦課総額のベースとなる納付金を平成30年度は94%として算定し、以後、6年間の激変緩和措置期間を目処に、この割合を年1%ずつ引き上げること計画を定めた。

このため、令和3年度は本来なら納付金の97%を賦課総額として算定するはずであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により計画通りにいかず、令和2年度と同率の96%を賦課総額として算定した。

新型コロナウイルス感染症拡大等の特殊な状況を鑑み、被保険者の負担を軽減するため、令和3年度は賦課総額に組み入れる納付金の割合を前年度同率の96%に据え置いた。令和4年度は特に影響が大きい基礎賦課額を、納付金の92.3%とし、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額については納付金の97.3%をそれぞれ保険料に反映した。令和5年度は基礎賦課額を納付金の90.3%とし、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額については納付金の97.3%をそれぞれ保険料に反映した。

令和6年度は納付金を当初計画の100%には引き上げず、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる医療費増分及び財政安定化基金取崩額(償還分)を反映させた。これに伴い、基礎賦課額を納付金の93.5%とし、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額については納付金の98%をそれぞれ保険料に反映した。

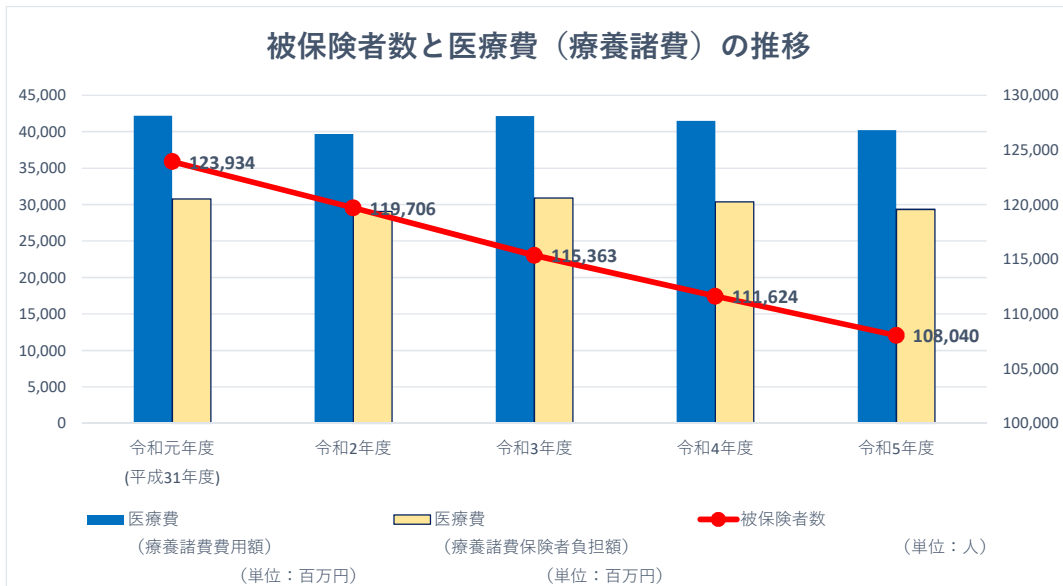
令和7年度は、新型コロナウイルス感染症拡大等の特殊な要因により、当初計画通りに進まなかった激変緩和措置期間を、令和6年2月に2年間延長させる変更を行ったことを踏まえ、基礎分、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分の賦課額について、変更後の計画通り、納付金の99%をそれぞれ保険料に反映した。

## 1 被保険者数と医療費（療養諸費）の推移

区 分	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 (単位:人)	123,934	119,706	115,363	111,624	108,040
医療費 (療養諸費費用額) (単位:百万円)	42,184	39,680	42,135	41,491	40,186
医療費 (療養諸費保険者負担額) (単位:百万円)	30,794	29,051	30,892	30,382	29,344

※1 決算ベース

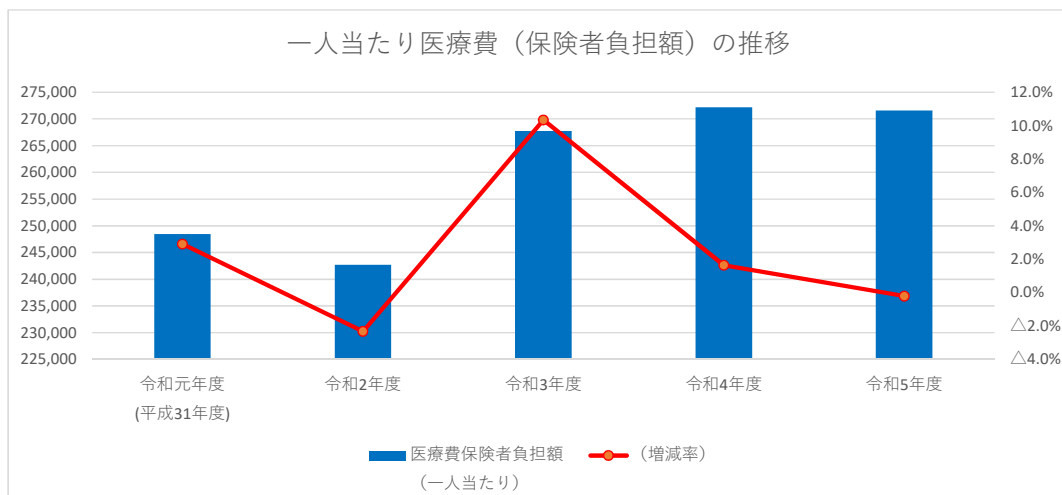
※2 療養諸費＝療養給付費＋療養費（審査支払手数料を除く）



## 2 一人当たりの医療費（保険者負担額）の推移

区 分	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医療費保険者負担額 (一人当たり)	248,470	242,687	267,779	272,183	271,600
(増減率)	2.9%	△2.3%	10.3%	1.6%	△0.2%

※1 決算ベース



令和7年度収入別・世帯構成別保険料試算

※年金収入153万円及び給与収入98万円は、均等割のみ世帯の収入上限である。

保険料率等	令和7年度		令和6年度	
	基礎分	支援金分	基礎分	支援金分
	計	計	計	計
所得割率	7.71%	2.69%	8.69%	2.80%
均等割額	47,300円	16,800円	49,100円	16,500円
賦課限度額	660,000円	260,000円	650,000円	240,000円

⑦年金受給者（65歳以上）2人世帯〔世帯主（65歳・収入なし）〕

年	収入		令和6年度基準保険料(医療＋支援)		令和7年度基準保険料(医療＋支援)		令和7年度基準保険料との比較(Ｂ)－(Ａ)		対前年度比(Ｂ)／(Ａ)		
	※100万円	※153万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	
令和7年度	(Ａ)	令和6年度基準保険料(医療＋支援)	39,360円	39,360円	119,603円	300,103円	394,895円	491,411円	589,076円	686,741円	787,853円
	(Ｂ)	7年度基準保険料(医療＋支援)	38,460円	38,460円	112,980円	281,080円	366,879円	454,239円	542,639円	631,039円	722,559円
	6年度基準保険料との比較(Ｂ)－(Ａ)		－900円	－900円	－6,623円	－19,023円	－28,016円	－37,172円	－46,437円	－55,702円	－65,294円
	対前年度比(Ｂ)／(Ａ)		0.977	0.977	0.945	0.937	0.929	0.924	0.921	0.919	0.917

⑧給与所得者（65歳未満）2人世帯〔世帯主（35歳・収入なし）〕

令和7年度	年		収入									
	※98万円	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円		
令和7年度	(A)	令和6年度基準保険料(医療＋支援)	39,360円	67,898円	207,221円	313,891円	398,917円	490,837円	582,757円	679,273円	782,683円	868,360円
	(B)	7年度保険料(医療＋支援)	38,460円	66,180円	195,120円	293,560円	370,520円	453,720円	536,920円	624,280円	717,880円	816,680円
		6年度保険料との比較 ( (B) － (A) )	-900円	-1,718円	-12,101円	-20,331円	-28,397円	-37,117円	-45,837円	-54,993円	-64,803円	-51,680円
		対前年度比 ( (B) ／ (A) )	0.977	0.975	0.942	0.935	0.929	0.924	0.921	0.919	0.917	0.940

⑨給与所得者（65歳未満）3人世帯〔世帯主（35歳・収入なし）+子（5歳・収入なし）〕

年	収 入											
	※98万円	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円		
令和7年度	(A)	令和6年度基準保険料(医療＋支援)	49,200円	84,298円	233,461円	313,891円	431,717円	523,637円	615,557円	712,073円	815,483円	875,210円
	(B)	7年度保険料(医療＋支援)	48,075円	82,205円	172,685円	293,560円	402,570円	485,770円	568,970円	656,330円	749,930円	843,530円
		6年度保険料との比較 ( (B) － (A) )	-1,125円	-2,093円	-60,776円	-20,331円	-29,147円	-37,867円	-46,587円	-55,743円	-65,553円	-31,680円
		対前年度比 ( (B) ／ (A) )	0.977	0.975	0.740	0.935	0.932	0.928	0.924	0.922	0.920	0.964

⑩給与所得者（65歳未満）4人世帯〔世帯主（35歳・収入なし）+子（5歳・収入なし）+子（1歳・収入なし）〕

年	収 入										
	※98万円	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円	
令和7年度	(A)	令和6年度基準保険料(医療＋支援)									
	(B)	7年度保険料(医療＋支援)									
	6年度保険料との比較 (B)－(A)										
	対前年度比 (B)／(A)										
	59,040円	100,698円	200,661円	340,131円	464,517円	556,437円	648,357円	744,873円	848,283円	883,460円	
	57,690円	98,230円	188,710円	319,200円	434,620円	517,820円	601,020円	688,380円	781,980円	875,580円	
	-1,350円	-2,468円	-11,951円	-20,931円	-29,897円	-38,617円	-47,337円	-56,493円	-66,303円	-7,880円	
	0.977	0.975	0.940	0.938	0.936	0.931	0.927	0.924	0.922	0.991	

## 令和7年度収入別・世帯構成別保険料試算

※年金収入153万円及び給与収入98万円は、均等割のみ世帯の収入上限である。

保険料率等	令和7年度				令和6年度			
	基礎分	支援助金分	介護分	計	基礎分	支援助金分	介護分	計
	7.71%	2.69%	2.22%	12.62%	8.69%	2.80%	2.28%	13.77%
所得割率	47,300円	16,800円	16,600円	80,700円	49,100円	16,500円	16,500円	82,100円
均等割額	660,000円	260,000円	170,000円	1,090,000円	650,000円	240,000円	170,000円	1,060,000円
賦課限度額								

### ④給与所得者（65歳未満）2人世帯 【世帯主（40歳）＋配偶者（40歳・収入なし）】

年	収入	※98万円	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円
令和7年度	(A) 令和6年度基準保険料(医療＋支援＋介護)	49,260円	84,854円	253,913円	383,143円	485,041円	595,201円	705,361円	821,029円	944,959円	1,038,360円
	(B) 7年度保険料(医療＋支援＋介護)	48,420円	83,224円	241,438円	362,058円	455,446円	556,406円	657,366円	763,374円	876,954円	986,680円
	6年度保険料との比較（(B)－(A)）	-840円	-1,630円	-12,475円	-21,085円	-29,595円	-38,795円	-47,995円	-57,655円	-68,005円	-51,680円
	対前年度比（(B)／(A)）	0.983	0.981	0.951	0.945	0.939	0.935	0.932	0.930	0.928	0.950

### ④給与所得者（65歳未満）3人世帯 【世帯主（40歳）＋配偶者（40歳・収入なし）＋子（5歳・収入なし）】

年	収入	※98万円	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円
令和7年度	(A) 令和6年度基準保険料(医療＋支援＋介護)	59,100円	101,254円	280,153円	376,543円	517,841円	628,001円	738,161円	853,829円	977,759円	1,045,210円
	(B) 7年度保険料(医療＋支援＋介護)	58,035円	99,249円	209,043円	355,418円	487,496円	588,456円	689,416円	795,424円	909,004円	1,013,530円
	6年度保険料との比較（(B)－(A)）	-1,065円	-2,005円	-71,110円	-21,125円	-30,345円	-39,545円	-48,745円	-58,405円	-68,755円	-31,680円
	対前年度比（(B)／(A)）	0.982	0.980	0.746	0.944	0.941	0.937	0.934	0.932	0.930	0.970

### ⑤給与所得者（65歳未満）4人世帯 【世帯主（40歳）＋配偶者（40歳・収入なし）＋子（5歳・収入なし）＋子（1歳・収入なし）】

年	収入	※98万円	100万円	200万円	300万円	400万円	500万円	600万円	700万円	800万円	900万円
令和7年度	(A) 令和6年度基準保険料(医療＋支援＋介護)	68,940円	117,654円	237,453円	402,783円	550,641円	660,801円	770,961円	886,629円	1,010,559円	1,053,460円
	(B) 7年度保険料(医療＋支援＋介護)	67,650円	115,214円	225,068円	381,058円	519,546円	620,506円	721,466円	827,474円	941,054円	1,045,580円
	6年度保険料との比較（(B)－(A)）	-1,290円	-2,380円	-12,385円	-21,725円	-31,095円	-40,295円	-49,495円	-59,155円	-69,505円	-7,880円
	対前年度比（(B)／(A)）	0.981	0.980	0.948	0.946	0.944	0.939	0.936	0.933	0.931	0.993

# 令和7年度国の施策 及び予算に関する要望書

## ＜厚生労働省＞

※ 国保制度のみ抜粋

令和6年7月

特別区長会

## 6 医療保険制度の充実

国民健康保険制度は、高齢者の加入が多いことなどから、一人当たりの医療費が高い一方、低所得者も多いために保険料の負担能力が低い構造の中で、更なる高齢化の進展に伴う医療費の増等により、年々、一人当たり保険料が上昇し、保険者及び被保険者の負担が増していくことが想定されるという課題を抱えており、その運営は大変厳しい状況である。

また、高齢化の進展による介護サービス利用者増に伴い、介護納付金が年々増加し、2号被保険者の負担が重くなっていくことが考えられる。

さらに、特別区においては、転出入率が高いことなどにより、保険料徴収に関して非常に厳しい環境下に置かれるなど、保険者の努力だけでは解決し得ない大都市特有の事情による様々な課題も抱えている。

このため、国民健康保険制度が安定的かつ持続的に運営できるよう、次の方策を講じること。

### (1) 保険者への更なる財政支援と被保険者の保険料負担軽減策の拡充

定率国庫負担割合の増加や、調整交付金の財政調整分の別枠化、介護納付金に係る支援措置の実施等、国庫負担を充実させ、国保財政基盤を強化拡充すること。

また、低所得者層に対する、より一層の保険料負担軽減を図り、住民サービスが低下することなく、国民皆保険が安定的かつ持続的に運営できるよう、国の責任において更なる財政支援を講じること。

## （２）子育て世帯への支援

令和４年度より子どもに係る均等割保険料の軽減措置が導入され、未就学児の保険料が５割軽減されることとなったが、依然として大きい子育て世帯の経済的負担を軽減するため、軽減対象を現行の未就学児までという制限を撤廃するとともに、公費による軽減割合の拡大を早急に検討し、軽減措置の強化を図ること。

## （３）国民健康保険制度の抜本的な見直し

国民皆保険制度を持続可能なものにしていくために、財政支援だけでなく、構造的課題の解決に向けて、医療保険制度の一本化等、国の責任において抜本的な制度の見直しを行うこと。

## （４）給付を伴わない負担となる制度の見直し

「流行初期医療確保措置」や「子ども・子育て支援金制度」のように、負担に対する直接の給付が伴っていない制度の導入については慎重を期すべきであり、被保険者の負担が増えることがないように、国民健康保険制度とは切り離れた対策を講じること。



# 令和 7 年度東京都の施策 及び予算に関する要望書

※ 国保制度のみ抜粋

令和 6 年 8 月

特 別 区 長 会

## 1 2 医療保険制度の充実

特別区国民健康保険は被保険者の高齢化により医療費が増嵩する一方、被保険者に占める無職・非正規雇用・外国人世帯の割合や転出入率が高いことなどにより、保険料徴収に関して非常に厳しい環境下に置かれるなど、各区の努力だけでは解決し得ない様々な課題を抱えており、その運営は大変厳しい状況である。

このため、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営ができるよう、国民健康保険財政の責任主体として次の方策を講じること。

### (1) 保険料負担軽減策の更なる実施及び財政支援の拡充

都の独自財政支援の拡充に加えて、被保険者の保険料負担に配慮した、きめ細かい財政措置を講じるとともに、特に低所得者に配慮した支援策を強化すること。

### (2) 子育て世帯への支援

令和4年度より子どもに係る均等割保険料の軽減措置が導入されたが、子育て世帯の負担を更に軽減するため、軽減対象の制限を撤廃するとともに公費による軽減割合を拡大するよう、国へ働きかけること。

### (3) 国民健康保険制度の抜本的な見直しの実施

医療保険制度の一本化等、国民健康保険制度の構造的課題を抜本的に解決するための具体策を提示するよう、特別区の意見も踏まえ、国へ働きかけること。